

小特集②

「イスラム国」支配地域の状況

2014 年 6 月末にカリフ制国家の復活を宣言した過激派組織「イスラム国」。国際社会は外国人戦闘員の流入や「イスラム国」支配下での宗教的少数派や反抗者に対する迫害に懸念を強めている。10 月以降、国際機関や人権団体は、「イスラム国」侵攻による被害の調査報告書を次々と発表した。シリア・イラクにおける戦争の被害状況は、例えば以下のように把握されている。シリア人権監視団によると、「イスラム国」がシリアで処刑した人の数は、民間人から 1,175 人と敵対勢力の戦闘員約 700 人の計 1,878 人にのぼる。爆撃などによって死亡した人の数は、含まれていない（東京 12/30 ほか）。

シリアでは、2011 年 3 月に内戦が始まって以降の死者数は 12 月初頭までに 20 万人を超えた。このうち約 6 万 3 千人が民間人、1 万人以上が子どもだった。2014 年 3 月時点でのシリア内戦の死者は 14 万 6 千人とされており、「イスラム国」とその前身組織の活動が活発化した 2014 年以降、被害の増加が加速している模様だ（東京 12/3 ほか）。また、国連報告書によると、イラクで 2014 年 1 月から 9 月末までに死亡した民間人は把握できただけで 9,347 人、その半数以上が「イスラム国」とイラク当局との戦闘が激化した 6 月以降の犠牲者だった。宗派対立が激化した 2013 年の死者も 9 千人を超えており、2006～7 年の内戦時の水準に戻っている（赤旗 10/3 ほか）。これに加えて、支配地域から逃れた人々がもたらす情報や大量処刑などのショッキングなニュースが、数字による把握を補っている。以下ではこれを項目ごとに整理する。なお必要に応じて、先号以前の採録情報も取り上げる。

1. 国家宣言と勢力拡大

(1) イラクでの勢力拡大と国家宣言

「イスラム国」はスンニ派の過激派組織で、以前は「イラク・レバントのイスラム国 (ISIL)」を名乗っていた。ISIL 拡大の背景には、イラクのスンニ派・シーア派間の宗派対立がある。政治中枢を占める多数派シーア派に対し、フセイン元大統領時代に重用された少数派のスンニ派勢力は不満を募らせており、これが ISIL やアルカイダ系のスンニ派武装組織の拡大の地盤となっていた。ISIL はスンニ派住民が多数派の西部アンバル県を拠点にイラク北部・西部に勢力を拡大し、6 月中旬には北部の主要都市モスルを制圧した。さらにシリア内戦に参戦してイラク・シリアをまたぐ勢力圏を築いた。2014 年 6 月 29 日、ISIL は最高指導者のアブバクル・バグダーディの「カリフ」（イスラム教で預言者ムハンマドが亡き後のイスラム共同体を治める最高指導者の称号）即位と、イラク中部・シリア北部を領域とした「イスラム国家」設立を宣言した。この宣言は、暴力によるカリフ制の再興は認められていないとして著名なイスラム法学者らに否認されている。

(2) シリアのクルド人地域への侵攻

モスル周辺地域への侵攻が続き、キリスト教徒やヤジディ教徒など宗教的少数派に対する迫害が強まったことを受け、米軍が 8 月にイラク北部への「空爆」を開始すると、「イスラム国」は空爆を避けてシリアの北部・東部で攻勢を強め、8 月下旬にシリア北部の要衝ラッカを制

圧した。以降、ラッカは「イスラム国」の首都とみなされている。さらに、9月中旬以降、シリア―トルコ国境のクルド人地域に侵攻し、9月末までに約16万人がトルコ側に避難した(毎日10/2)。10月、国境の町アインアルアラブ(コバニ)は陥落寸前に追い込まれた。クルド人虐殺の恐れが高まり、トルコのクルド人はトルコ政府に軍事介入を求めたが、自国へのテロ波及を恐れるトルコ政府は慎重姿勢を貫き、イラクのクルド人部隊やシリアの反体制派「自由シリア軍」などが自国を通過してアインアルアラブに救援部隊を送ることを認めるに止まった(東京10/30ほか)[→トルコ参照]。反体制派の勢力を削ぎたいシリアのアサド政権は、「イスラム国」と反体制派との戦闘に距離を置いてきたが、11月下旬にはラッカへの空爆に転じた。空爆は少なくとも10回行われ、翌日までに95人が死亡した。うち52人は民間人だった(産経11/27)。

(3) イラク戦況と宗派対立緩和の努力

「イスラム国」は10月にアンバル県の8割を勢力下に入れるなどイラク西部でも攻勢を強めた。首都バグダッドでのテロも相次ぎ、10月中旬の数日間だけでテロによる死者数は160人を超えた(読売10/18)。10月下旬からアンバル県で敵対するスンニ派部族の大量処刑を行い、11月4日までに女性と子どもを含む少なくとも521人が殺された(東京11/5ほか)。一方、イラク軍は11月、北部の製油都市バイジと近隣のイラク最大の製油所を奪還している(毎日・夕11/20)。

「イスラム国」の勢力伸張を招いたイラク国内の宗派対立は、9月発足のアバディ政権下で解消の努力が進められている。課題はマリキ前政権時代に実現されなかった挙国一致体制作りで、スンニ派部族や民兵組織、クルド人を取り込めるかが焦点となる。10月20日に国防省にスンニ派有力者、内相にシーア派民兵組織出身の有力者が就任した(毎日10/20ほか)。また11月13日にはイラク政府とクルド自治政府との間で石油利権の分配が合意に達した。クルド自治政府は「イスラム国」の国家樹立宣言以降、分離傾向を強めていたが、今後協調していくとみられる(毎日11/15)。またISILと対立していたアルカイダ系組織もカリフ就任宣言を受け入れないとした。

2. 支配地域での「統治」

「イスラム国」の支配地域には、独自の司法・行政制度が設けられている。統治機構としては、バグダーディ容疑者の下にシリアとイラクをそれぞれ束ねる副官が置かれ、これと別に、政治的助言を行う内閣も設置されているという。副官が統括する各地の知事の下には広報・軍事・警察など実務機関が置かれ、警察組織は住民が禁止規則を破らないよう監視する。支配地域では音楽、映画、写真、酒、タバコなどが禁じられる他、外出する女性は全身を覆う黒い衣装「ニカブ」着用と親族男性の付き添いが義務づけられた(東京10/18ほか)。

また、「イスラム国」は11月13日に独自通貨を発行すると発表した。発行されるのは金、銀、銅貨で、金貨の単位はオスマン帝国と同じ「ディナール」。表面にアラビア語で「イスラム国」「預言者を模範とするカリフの国」の文字が、裏面にはエルサレムのアルアクサ・モスクや豊穡を示す小麦の絵や世界地図が刻まれる。「イスラム国」は、通貨発行により「専制国の通貨システムの強制」から脱却するとし、米ドルやイラクディナールに代えて流通させる意図を示した(朝日11/14ほか)。

国連の調査委員会やメディアは、支配地域から逃れてきた避難民からの証言を元に「イスラム国」支配下の状況を伝えている。映画館や美容院は閉鎖され、髪型やひげ、爪の形は「おしゃれ」ではいけない。学校や病院では男女隔離が徹底され、男性患者を治療した女性歯科医が首を切り落とされた。見せしめのための公開処刑が頻繁に行われ、遺体や切断された頭部が広場など公共の場所に放置されているという。シリア人権監視団は 11 月、男性 2 人が同性愛行為を行ったとして処刑されたと発表した。公開でのむち打ち刑も行われ、窃盗や喫煙をした者には指を折る・切断するといった刑が執行されている。支配地域の学校では歴史や美術、思想科目が廃止され、大学では法学部や芸術学部がなくなった。礼拝時には商店は閉めなければならない、モスク以外の場所で出歩いていると逮捕されることもある（朝日 11/17 ほか）。判事、弁護士、公務員が失職する一方、建設業従事者や技師、医療関係者などは支配地域に止まるよう脅迫を受けている。「イスラム国」が補給路を確保している地域もあるが、電気や水道の不通により食料品の物価が高騰している地域、麻酔薬が不足している地域もあり、住民は耐乏生活を余儀なくされている（毎日 12/13 ほか）。

3. 奴隷制容認による宗教的少数派への性的虐待

「イスラム国」の英語機関誌『ダービク (DABIQ)』10 月号は「奴隷制復活」と題した記事を掲載した。イラク北部シンジャルで拘束したヤジディ教徒の女性や子どもを戦闘員の戦利品として分配もしくは奴隷として売買していることや、女性の一部が性行為を強要されていることを事実上認め、「イスラム法では合法」と主張する内容だ（毎日・夕 10/15 ほか）。ヤジディ教は、ゾロアスター教、キリスト教、イスラム教の要素が混淆した宗教で、「イスラム国」など過激派組織からは悪魔崇拝と見なされてきた。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、「イスラム国」の拘束下から脱出した女性ら 42 人に聞き取り調査を行い、10 代前半の少女が特に残忍な性暴力の対象となっていると指摘した。拘束されている女性と子どもは千人以上とする推計もある（産経 12/24 ほか）。

4. 史跡破壊と盗掘

「イスラム国」の収入源は原油の密売、身代金、遺跡盗掘、強盗や人身売買、民間の寄付などで、身代金収入は 2014 年だけで 2 千万ドル（約 21 億 6 千万円）にのぼるとされるが（毎日 10/25）、史跡の盗掘・密売によっても収益を上げていることが分かった。紀元前 4000 年頃から古代メソポタミア文明が栄えたイラクやシリアには重要な遺跡が集中しており、これまでに文化財 1 千億円相当が盗掘され密売されたと言われる。「イスラム国」は偶像崇拝であるとして多くの遺跡を破壊しているが、盗掘者から密売収益の約 2 割を税として徴収し、利益も得ている。イラク観光・考古省によると、これまでに 5 県 4,370 ヶ所以上の史跡が破壊もしくは盗掘された。破壊された史跡の中には、キリスト教とイスラム教共通の聖地「預言者ヨナの墓」、アッシリア王朝（紀元前 7 世紀に滅亡）の「ライオンの石像」、7 世紀頃の建築物「緑の教会」などが含まれる（読売 10/2 ほか）。史跡や聖廟の破壊にはイスラム教徒住民からも反発を呼んでいるが、「イスラム国」はフェイスブック上で宗教施設の破壊を批判していた女性弁護士を拷問の末、公開処刑するなど、強硬な対応をとっている（読売・夕 9/26 ほか）。

周辺のイスラム諸国も「イスラム国」による宗教施設破壊に警戒している。イラクは中部カ

ルバラやナジャフのシーア派廟、シリアは北部アレッポ近郊にオスマン帝国開祖のスレイマン・シャー廟など、シーア派やトルコにとっての聖地を擁しており、イランとトルコはこれらに攻撃が加えられた場合、軍事行動に出ると明言している（読売 10/24）。

5. 人質の殺害

「イスラム国」は10月3日にシリアで拘束された英国人ボランティアのアラン・ヘニング氏を殺害する映像を、11月16日にはシリアで人道支援活動中に拘束された米国人ピーター・カッシング氏を殺害する映像を、それぞれインターネット上に公開した。ヘニング氏はタクシー運転手で、シリアの病院に救急車や発電機などの救援物資を届けるボランティア活動をしていた。拘束された際に同行していた他の英国人はイスラム教徒で、全員がすぐに開放されていた。カッシング氏は陸軍兵士としてイラクに派遣された経験があり、退役後に人道支援活動を始め、2013年にイスラム教に改宗していた[→アメリカ参照]。「イスラム国」は8～9月にも米国人の記者2人と人道支援活動を行っていた英国人1人を拘束し、空爆を止めなければ殺害すると警告した後、首を切断する映像を公開していた。

「イスラム国」は人質の英国人記者に戦場レポートをさせ、その映像も公開している。映像は、クルド人部隊と「イスラム国」の激戦地であるコバニの市街地で「イスラム国」の優勢を伝える内容で、有志連合の空爆に屈しないとの意思表示と、外国人戦闘員を勧誘する狙いがあると見られている（毎日・夕 10/29）。

6. 外国人戦闘員の流入と他武装組織との連携拡大

「イスラム国」の外国人戦闘員は約80ヶ国から参加した計1万5千人で、月千人が流入しているとされる（日経 11/1 ほか）。最大の供給国はチュニジア（3千人）、サウジアラビア（2,500人）、ヨルダン（2千人）、モロッコ（1,500人）など中東・北アフリカ地域のイスラム諸国で、送り出しの背景も多様だ。チュニジアではアラブの春によって強権的な政権が打倒された後、イスラム政党と世俗政党との対立や高い失業率が続いている。政権崩壊後、治安当局の監視が緩み過激派の活動が活性化したことも要因とされる。一方、サウジアラビアから流入する者には経済的・時間的余裕のある者が多く、専門家は学校教育での宗教科目の影響や、娯楽が乏しいが故の活発なインターネット利用が背景にあると指摘する（朝日 10/26 ほか）。

「イスラム国」のインターネット上の発信はアラビア語や英語以外にインドネシア語、フランス語、ドイツ語など少なくとも9ヶ国語に翻訳されており、アラビア語を解さない外国人戦闘員の指導を同じ母国語を話す戦闘員が担う仕組みが出来上がっているという（東京 10/29）。翻訳は、各国の「イスラム国」支持者によっても行われている。インドネシアでは「インドネシア人は外国語が苦手だから」と、現地の過激派組織が情報をインドネシア語に訳してSNSに投稿している。インドネシアでの「イスラム国」支持者は2千人以上で、富裕な経営者が渡航費を負担して156人を送り出したとの情報もある。インターネット上で「イスラム国」の情報戦に対抗する必要が指摘されている（朝日 12/5 ほか）。

この他、「イスラム国」支配地域では洗脳しやすい10代の少年を訓練し、前線に送り込んでいるとされる。モスルでは2人以上の男子がいる家庭からの徴兵も行われており、各国政府が進める「イスラム国」への参加阻止の措置に対抗して、少年兵の確保にさらに重点が置かれるとの見方もある（読売 12/4 ほか）。

10月には「イスラム国」と距離を置いてきたアルカイダ系組織などの「イスラム国」支援の動きも複数報じられた。「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」は10月17日、「イスラム国」との連携を世界中のイスラム教徒に呼びかけた。米国主導の空爆が「イスラム国」だけでなくアルカイダ系勢力を対象としていることに反発したものだ。この他に、エジプトの過激派組織「エルサレムの支援者」、リビアの過激派組織「アンサール・シャリーア」が傘下入りを表明しており、アルジェリアやレバノンなど中東・北アフリカ諸国でも「イスラム国」を支持する組織が増加しているとされる(日経10/20)。アルカイダと関係の深い「パキスタン・タリバン運動(TTP)」も10月、最高指導者が「イスラム国」支援を行うと発表し、その後幹部6人が「イスラム国」傘下入りを表明した[→パキスタン参照]。

一方で、戦闘員の結束の乱れを示す出来事も報じられている。12月20日、「イスラム国」の外国籍の戦闘員100人がラッカからの逃亡を図って処刑されたと、英紙『フィナンシャル・タイムズ』が伝えた。「イスラム国」は戦闘を忌避する者や任務報告を怠る者を取り締まる憲兵隊を組織したとされ、支配地域の拡大が止まるなか、戦闘員の士気が低下していると見られている。また、外国人戦闘員と地元出身の戦闘員の待遇格差や、出身国に基づく派閥間の反目などが不満を招いているとされる(毎日12/22ほか)。

おわりに

「イスラム国」に関する報道は、戦況や軍事動向が多くを占め、イラク・シリアで起こっていることの全体像を把握するのは困難である。外国人戦闘員の流入や空爆参加国でのテロ事件など、「イスラム国」は域外の国々にも影響を及ぼしているが、ここでは中東域内での動きを最低限追うことに止めた。「イスラム国」が世界各地でどのような事件を生んでいるかについては「国外の宗教ニュース」記事全般を参照していただきたい。

[文責：光成歩]